

市議会5会派 それぞれの角度から市政を Check ！

代表質問

各会派を代表して5人の議員が行った、代表質問及びその答弁の要旨を掲載しています。

草加自民党・無所属の会

芝野勝利



市長の選挙活動について

質問 選挙期間中は政党のみが許されているが、有料広告95万円を草加に女性の市長を誕生させる会が支払っている。さらに同会に山川百合子後援会が610万円を寄附している。

答弁 寄附は認められたもの。有料広告費は同会が行ったので詳細は把握していない。

市立病院への法定内繰出金について

質問 例年約20億円を繰り出している。市民理解が必要である。真剣に取組の在り方を検討すべきでは。

答弁 来年度は主に、救急医療に約5億8,000万円、小児医療に約2億6,000万円等があり計17億円を繰り出すが、病院の将来像や在り方の議論を深めていく。

水道料金の在り方について

質問 埼玉県水道料金の値上げや昨今の状況を視野に入れた時、料金改定が必要なのではないか。特に使用料に対する不公平感の対応については。

答弁 令和8年4月から埼玉県水道料金が上がり約3億円の影響がある。よって草加市上下水道事業運営審議

会に諮り、慎重に検討していく。

学校給食の民間委託について

質問 平成18年の教育だよりに中学校の給食調理業務委託後、小学校も計画していくと記載されているが、今後どのような方向性なのか。

答弁 民間委託については、平成17年度に制定された学校給食管理運営要綱の規定どおり、民間事業者等に委託することができるとあり、その方針に変更はない。また、草加の学校給食文化を守るために必要なことは全て実施していく。

SOKA新政議員団

鈴木由和



施設の空きスペースの活用を

質問 土日の市役所、休館日の図書館など、施設の空きスペースの利用等について、現時点でどのような施設や活用方法を考えているのか。

答弁 利用されていない時間帯の図書館や公民館等の利用を検討する。

整備予定地の有効な土地活用を

質問 北東部スポーツ推進地区の用地買収の進捗と建物が整備されるまでの活用方法、市民温水プール建設予定地の整備着手までの活用方法は。

答弁 全ての土地売買契約が完了し、

最終的な土地の引き渡しは令和7年秋頃を予定している。スポーツ施設が整備されるまでの利活用は検討する。市民温水プール建設予定地は、令和7年度に策定予定の（仮称）柿木・青柳エリアグランドデザインに基づき、活用を検討する。

待機児童を解消するための工夫とは

質問 待機児童の課題を解消するための工夫と公立保育園の民営化も見据えているのか。

答弁 令和7年度は、さかえ保育園と小規模保育施設との連携により、

69人の受入枠が増加するほか、私立幼稚園の認定こども園への移行を支援することで、令和8年度は75人の定員増加を見込んでいる。市の抱える様々な状況の中でも、市民の高いニーズに応じていくために、公立保育園の民営化も視野に入れる。

中学校の部活動の地域展開について

質問 部活動の地域展開の実施は。

答弁 教育委員会からは、令和7年度は休日において、実施可能な種目から試験的に地域での活動を行っていききたいとの報告を受けている。

公明党草加市議会議員団

石川祐一



避難所でのリハビリ活動について

質問 能登半島地震で、災害関連死の割合は70代以上が全体の94%とのことだった。避難所でのリハビリ活動は高年者の健康維持に重要と思えるが、市の考えと今後の取組は？

答弁 本市では平成20年から草加八潮医師会や埼玉県柔道整復師会草加八潮支部などの各団体と連携・協力しながら避難所での医療救護体制の整備を進めている。今後もリハビリ活動をはじめ、避難所での健康を守るための対策、災害関連死ゼロを目

指した取組を推進していく。

インクルーシブ遊具の設置について

質問 松原団地記念公園の整備で、障がいのある子どもなど全ての子どもが遊べるインクルーシブ遊具が設置される。今後のインクルーシブ遊具の設置の方向性は？

答弁 令和7年度に設置するインクルーシブ遊具の利用状況や利用者の声を聞き、効果を検証



インクルーシブ遊具の例

し、設置拡大を検討する。

こども誰でも通園制度について

質問 こども誰でも通園制度は令和8年度から子ども・子育て支援法に基づく新たな給付として、全国の自治体で実施されるが、市で実施するに当たり、今後の取組は？

答弁 本市では待機児童が解消されていないため、まずは解消に向けた取組に注力する。並行して国の動向を注視し、他自治体の先行事例を参考にして実施に向けた検討を行う。

市民共同議員団

佐藤憲和



下水道汚水管の老朽化対策を

質問 敷設40年以上の管渠及び耐用年数超の管渠の状況と対策は。

答弁 40年を経過した管渠は約18.1km、耐用年数50年を経過した管渠は約1.9kmある。老朽管に対する国の方針は5年に1回以上の点検とされており、本市は1年から2年に1回の点検を行っている。

障がい児の相談支援の充実を

質問 相談支援専門員の成り手を増やし育成する資格取得支援や研修制度等の充実が重要である。障害児相談

支援事業所の整備状況及び質の向上に向けた市の考えは。

答弁 事業所は年々増加し令和6年度は13事業所。サービスの向上のために市内全事業所が集まる連絡会での研修等の実施、専門性の向上や利用者ニーズに対応していくために県等の研修会への参加を促していく。

育成保育の推移と対策を

質問 公立保育園の重要な役割である育成保育について、育成保育児数と加配保育士数の推移と対策は。

答弁 令和7年度の育成保育児数は

103人を見込み、10年前より61人増加、加配保育士数は57人で10年前より24人増加している。公民連携の視点から課題解決に向けて取り組む。

学校の維持管理経費、なぜカット

質問 ①小・中学校の維持管理や教材教具等に使う特色ある学校経営推進事業費が前年度比1割カットされた理由。②予算を維持させるべきでは。

答弁 ①同事業の執行状況を踏まえ、削減したもの。②現場への影響等を考慮しているところであり、新年度の状況には気を配っていく。

立憲民主党
草加市議会議員団

菊地慶太



草加市立病院の産科の再開を！

質問 市内で安心して出産ができるよう産科を再開できないか？

答弁 重要な課題と考えている。将来的な地域の産科医療体制を見据える中で、本市における望ましい体制をどのように整えていくことができるか、病院事業管理者と議論を深めていく。

保育園の待機児童の解消を！

質問 待機児童対策は喫緊の課題である。待機児童の解消に向けた具体的な取組内容は？

答弁 令和7年度当初から小規模保育施設2園の新規開設による69人の枠の増加、令和8年度には私立幼稚園に対する認定こども園の移行支援による保育部分における75人の定員増加となる予定である。公民連携の取組を進め、待機児童の解消を図っていききたい。

市民団体等の多様な多世代交流活動・居場所づくりの支援拡充を！

質問 こども食堂などの自発的で多様な多世代交流・居場所づくりの広がりが求められるが市の方針は？

答弁 こども食堂を例に挙げると、活動団体に公的な場所を提供することや、事業周知への協力、関連する情報の提供を行ってきた。また、実際に活動されている場所に訪問し、御意見・御要望に耳を傾け、課題解決に向けたアイデア出しなど、活動の支援を行った。今後も活動団体と一緒に課題解決策を考え、本市の「子育て」「子育て」環境の充実に努めていく。